

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
大分情報ITクリエイター専門学校		平成26年2月28日		中島 敏明		〒 870-0839 (住所) 大分県大分市金池南1-2-24 (電話) 097-574-6568			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人 大原学園		昭和54年4月1日		中本 每彦		〒 101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目1番3号 (電話) 03-6261-7717			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程		情報IT2年制学科		令和 4(2022)年度	-	令和 6(2024)年度		
学科の目的		「教育基本法」、「学校教育法」に基づき、情報工学、情報技術並びにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		■主な教育内容 WEBアプリケーションエンジニアを育成するためのカリキュラムであり、使用頻度の高いプログラミング言語や技術(HTML/CSS、Python、Java、JavaScript、SQL、AWSサービス、Linux、UML 等)を中心に授業科目を構成している。 ■取得可能な資格 基本情報技術者、応用情報技術者、AWS認定、Pythonエンジニア認定、ORACLE認定、Linux技術者認定 等							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,710 単位時間	150 単位時間	450 単位時間	1,380 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		単位		単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率	
60 人		53 人		0 人		0 %		14 %	
就職等の状況		■卒業者数(C)		19 人					
		■就職希望者数(D)		18 人					
		■就職者数(E)		18 人					
		■地元就職者数(F)		8 人					
		■就職率(E/D)		100 %					
		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		44 %					
		■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		95 %					
		■進学者数		0 人					
		■その他							
		・卒業者のうち1名は就職意思なし (令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 大分シーイーシー(株)、(株)ATTS、(株)アール・シー・シー、(株)システナ、(株)富士ソフト、日本インフォメーション(株)、(株)HAL 等									
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: - 受審年月: - 評価結果を掲載したホームページURL -							
当該学科のホームページURL		https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/oita_it/course/jouhou/system/							
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)		(A:単位時間による算定)							
		総授業時数					1,980 単位時間		
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					570 単位時間		
		うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
		うち必修授業時数					570 単位時間		
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					570 単位時間		
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
		(B:単位数による算定)							
		総単位数					単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位				
うち企業等と連携した演習の単位数					単位				
うち必修単位数					単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位				
教員の属性(専任教員について記入)		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					4 人		
		② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					0 人		
		③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
		④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
		⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
		計					4 人		
		上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					0 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①卒業生の主な就業先であるIT関連企業と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。

②工業分野における学修の中心となるプログラミングスキルは勿論のこと、システム開発に関するより実践的な教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。

③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて
教務課の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。

②意思決定の過程について
(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
(ウ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務部次長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年10月6日現在

名 前	所 属	任期	種別
三重野 正己	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所研究事務局 主幹研究員	令和6年4月1日～ 令和7年7月31日(1年)	①
恒吉 優次	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所研究事務局 主幹研究員	令和7年8月1日～ 令和9年3月31日(2年)	①
坂口 萌々子	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所研究事務局 主任研究員	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	①
佐藤 誠樹	株式会社エイビス 代表取締役社長	令和6年4月1日～ 令和7年7月31日(1年)	③
池部 良	株式会社エイビス 専務取締役 開発本部本部長	令和7年8月1日～ 令和9年3月31日(2年)	③
中島 敏明	大分情報ITクリエイター専門学校 校長	-	-
鳴海 清志郎	大分情報ITクリエイター専門学校 教務部 次長	-	-
山本 健吾	大分情報ITクリエイター専門学校 教務部教務1課 課長代理	-	-
佐藤 圭太	大分情報ITクリエイター専門学校 教務部教務1課	-	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (8月、12月)
(開催日時(実績))
第1回 令和6年 8月22日 15:30～17:00
第2回 令和6年12月 5日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
・2年次『卒業研究開発Ⅳ』において、ターゲットに対してプレゼンテーションの内容が構成されているかのチェックを行う。また、担当職員だけのチェックではなく、その他職員からのプレゼンテーションチェックの場を設けた。また、事前に制限時間を十分使用したプレゼンテーションの練習、想定質問の回答までの準備を行った。
・2年次『AIクラウドプログラミング』において、学生が難しい内容であっても理解できるようかみ砕き、抽象化して伝えられるような授業構成を行うための準備を進める。また、機械学習が身近なビジネスでどのように使われているのかの重要性について、授業開始時に意義付けを行う。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①工業分野における実習・演習は、教育社会福祉分野等と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行う。
- ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

IT に関する授業科目の担当教員と企業の講師が実習前に事前の打ち合わせを行い、実習内容、学生の学修成果の達成度評価指標等について定める。実習期間中は、担当教員が日常的な指導をしつつ、企業の講師が中間的な評価や、専門性の高い技術的な指導等を定期的に行うなど、担当教員と企業の講師が連携しながら授業運営を行う。実習修了時には、企業の講師による学生の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
HTML／CSS	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	HTML&CSS基本構文について学ぶ	LAUNCH CRAFT合同会社
Java	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	LAUNCH CRAFT合同会社
JavaScript	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	JavaScriptを学び、動的なWebページを作成する	LAUNCH CRAFT合同会社
オブジェクト指向分析設計	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析設計について学ぶ	株式会社フロイデール
卒業制作 I	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	株式会社フロイデール

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専門分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるために、教員研修の環境を整える。研修については、校内・校外において計画的に行っており、教育責任者の指示又は本人の意思により、公平に受講する機会を与えている。なお、校内、校外において学園が企画する研修は下記のとおり。

- ①企業・団体・学術機関等の講師を招いた知識・指導スキル研修(校内研修)
- ②教育本部・講座本部が主催する知識技能、指導力の向上のための研修(校内研修)
- ③学内に設置する附帯教育講座を利用した自己啓発(校内研修)
- ④企業、団体等が開催している研修・講義等への参加(校外研修)

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	生成AI活用ワークショップ	連携企業等:	日本マイクロソフト株式会社
期間:	令和6年10月11日(金)	対象:	情報IT2年制学科担当教員
内容	「AIを使う側」と「AIに使われる側」にデバイトされる分岐路にいる人類が、これからの仕事について考えるために、まずはChatGPTの基礎、使い方、業務での応用方法など、基礎からしっかり学習できるようなワークショップ。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	指導力の修得・向上のための教員研修	連携企業等:	日本文理大学 工学部 准教授 人間力育成センター長 高見 大介 様
期間:	令和6年8月7日(水)	対象:	大原学園大分校教職員
内容	人間力育成をテーマに、現代の若者の特徴を理解したうえでの接し方や、教育組織論に基づいた職員の在り方や教育論を学び、学生指導に繋げる。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	おおいたAIテクノロジーセンター令和7年度キックオフセミナー	連携企業等:	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
期間:	令和7年6月30日(金)	対象:	情報IT2年制学科担当教員
内容	県内企業や教育現場でのAI実装・活用事例、最新のAI技術動向、具体的な導入事例を紹介するキックオフセミナー		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	意欲向上のための学習サイクルについて	連携企業等:	日本文理大学 工学部 准教授 人間力育成センター長 高見 大介 様
期間:	令和7年8月8日(金)	対象:	大原学園大分校教職員
内容	学生の学習意欲を高めるために、教員が学習原理・学習サイクル・経験学習モデルなどを理解・活用し、今後の学生指導に役立てる。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4) 学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。

(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況
 ①「学生のキャリアプランに沿った就職」及び「実社会で即戦力となる人材育成」をテーマとした就職教育の充実の取り組み
 委員より「インターンシップは企業や事務所によってやり方が違うため、一か所だけではなく多くの職場を見てほしい。またその中で試験勉強と実務の相違点を確認してほしい。」と意見をいただいた。
 上記に対して、学生の就職活動の際にインターンシップや会社説明会などには1社だけではなく、様々な企業への参加を促した。
 ②社会人としての意識の向上、就業に対する意欲の向上へ向けた取り組み
 委員より「資格取得や就職がゴールではない。就職後の人生のキャリアを考える力、広い知識が必要である。また、学ぶ姿勢を社会人になっても持続させなくてはならない。」と意見をいただいた。
 上記に対して、卒業までに様々な職種、キャリアの方の話を聞く機会を設け、専門の職種や業界以外についての知識を得る場を設けた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年10月6日現在

名 前	所 属	任期	種別
三重野 正己	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所研究事務局 主幹研究員	令和6年4月1日～ 令和7年7月31日(1年)	企業等委員
恒吉 優次	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所研究事務局 主幹研究員	令和7年8月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
坂口 萌々子	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所研究事務局 主任研究員	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	企業等委員
佐藤 誠樹	株式会社エイビス 代表取締役社長	令和6年4月1日～ 令和7年7月31日(1年)	企業等委員
池部 良	株式会社エイビス 専務取締役 開発本部本部長	令和7年8月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
久次 拓実	モバイルクリエイイト株式会社	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	卒業生
岡野 颯	株式会社ATTS	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())
 URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>
 公表時期: 令和7年10月6日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、関係業界、地域住民、保護者、中学校・高等学校関係者、所轄庁など関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携・協力の推進に資する観点から、積極的な情報提供に取り組む。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革□
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム ④進級、卒業要件等 ⑤専門士の称号付与 ⑥目標とする国家試験、検定試験等 ⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8)学校の財務	学校の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

~~ホームページ~~・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和7年10月6日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報Ⅰ T 2 年制学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ITキャリアデザインⅠ	就職活動に関する基礎知識について学ぶ	1前	30	1		○		○		○		
2	○			ITキャリアデザインⅡ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	1後	30	1		○		○		○		
3	○			IT基礎知識Ⅰ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1前	90	3	○			○		○		
4	○			IT基礎知識Ⅱ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1前	90	6		○		○		○		
5	○			コンピュータリテラシー	Officeソフト（Word・Excel・PowerPoint）の操作方法について学ぶ	1前	30	1			○	○		○		
6	○			HTML／CSS	HTMLとCSSを使ったホームページの作成について学ぶ	1前	30	1			○	○			○	○
7	○			PythonⅠ	Pythonの基本構文とプログラムの実装について学ぶ	1前	90	3			○	○		○		
8	○			PythonⅡ	Pythonによるオブジェクト指向プログラミングを通してクラス概念について学ぶ	1通	60	2			○	○		○		
9	○			データベースⅠ	リレーショナルデータベースの概要を学ぶ	1通	30	1			○	○		○		
10	○			Pythonフレームワーク	Djangoを使用したサーバサイドアプリケーションの仕組みについて学ぶ	1後	120	4			○	○		○		
11	○			クラウド技術Ⅰ	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	1後	60	2			○	○		○		
12	○			Java	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	1後	90	3			○	○			○	○
13	○			Javaフレームワーク	JavaサーブレットとJSPを使用するサーバサイドプログラミングについて学ぶ	1後	90	3			○	○		○		
14	○			データベースⅡ	SQLの基本文法とリレーショナルデータベースの設計と実装について学ぶ	1後	60	2			○	○		○		
15			○	資格取得講座A	基本情報技術者試験 科目B試験に合格するための学習をおこなう	1通	60	2		○		○		○		
16			○	資格取得講座B	AWS Certified Cloud Practitioner に合格するための学習をおこなう	1通	60	2		○		○		○		
17	○			ITキャリアデザインⅢ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	2前	60	4		○		○		○		
18	○			ITキャリアデザインⅣ	社会人に必要なビジネスマナーについて学ぶ	2通	30	2	○			○		○		
19	○			オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析設計について学ぶ	2通	90	3			○	○			○	○
20	○			卒業制作Ⅰ	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	2後	90	3			○	○			○	○
21	○			卒業制作Ⅱ	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	2後	90	3			○	○			○	○

22	○		卒業制作Ⅲ	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	2 後	120	4			○	○			○	○
23	○		Javaシステム開発	Javaフレームワークを利用したシステム開発演習	2 前	120	4			○	○		○		
24	○		JavaScript	JavaScriptを学び、動的なWebページを作成する	2 前	60	2			○	○			○	○
25	○		AIクラウドプログラミング	AWSのAIサービスを利用したプログラムの実装方法について学ぶ	2 前	60	2			○	○		○		
26	○		先端クラウドシステム開発Ⅰ	AIを活用したシステムに関して学ぶ	2 前	90	3			○	○		○		
27		○	資格取得講座C	LinuCレベル1（101試験、102試験）に合格するための学習をおこなう	2 通	60	2		○		○		○		
28		○	資格取得講座D	オラクル認定 Java Silver に合格するための学習をおこなう	2 通	60	2		○		○		○		
29		○	卒業前特別講座	社会人として必要な考え方やスキルを学ぶ	2 後	30	1	○			○		○		
合計					29 科目	72 単位（1,980単位時間）									

卒業要件及び履修方法				授業期間等	
卒業要件：	修了・卒業の認定は、下記に定める授業時間（単位）の履修及び所定の授業科目の成績評価に基づき卒業審査により行い、認定者には校長が卒業証書を授与する。 情報IT2年制学科 1,710時間			1 学年の学期区分	2 期
	（試験） 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。 （学業成績） 履修方法：学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀・優・良・可を取得した学生には所定の単位を与える。			1 学期の授業期間	27 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。